

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	新庄市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	15,393,247	14,917,811	実質収支比率	3.5	3.4	
				財源超過	×	歳出総額	15,005,213	14,559,671	経常収支比率	91.6	95.1	
人口	22年国調(人)	38,950	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	388,034	358,140	(※1)	(99.7)	(100.7)	
	17年国調(人)	40,717		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	45,985	27,862	標準財政規模	9,839,663	9,772,219	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	39,107	第1次	中部	×	実質収支	342,049	330,278	財政力指数	0.47	0.49	
	増減率(%)	-4.6		17年国調	1,971	1,970	単年度収支	11,771	63,297	公債費負担比率	13.7	15.7
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	38,787	第2次	過疎	×	積立金	446,381	270,985	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.8		12年国調	10.0	9.3	繰上償還金	6,800	96,269	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	39,107	第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	世帯数(世帯)	12,980		5.733	6.983	指数表選定	○	実質単年度収支	464,952	430,551	実質公債費比率	19.8
職員等の状況	22.03.31(人)	39,107	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	3,628,589	3,855,389	将来負担比率	129.7	154.9	
	増減率(%)	-0.8		29.0	32.9	基準財政需要額	7,979,023	8,126,402	資金不足比率(※3)			
特別職等	市区町村長	1	4,600	うち消防職員	-	-	標準税収入額等	4,672,375	4,970,666	経常経費充当一般財源等	9,178,764	9,262,730
	収入役	-	-	うち技能労務職員	40	146,520	3,663	経常経費充当一般財源等	11,749,011		11,460,376	
教育長	1	4,200	教育公務員	4	15,600	3,900	歳入一般財源等	11,749,011	11,460,376	地方債現在高	14,653,434	15,118,447
	議会議長	1	4,480	臨時職員	-	-	うち公的資金	11,820,918	11,835,787		債務負担行為額(支出予定額)	2,279,743
議会副議長	1	3,950	合計	274	939,270	3,428	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	170,000	170,000
議会議員	16	3,700	ラスバイレス指数			97.6	積立金	1,343,632	897,251	財政調整基金	564	563
							現在高	158,339	49,085	減債基金	564	563
										その他特定目的基金	158,339	49,085

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 営農放雑用水事業特別会計	(11) 山形県消防補償等組合	(17) 新庄市体育協会
	(3) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 山形県自治会館管理組合	(18) 新庄卸売流通センター
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(19) 新庄TCM
	(5) 老人保健事業特別会計			(14) 最上広域市町村圏事務組合	(20) 奥羽金沢温泉
	(6) 交通災害共済事業特別会計			(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(21) 新庄市土地開発公社
				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,369,784	28.4	4,153,789	45.1	普通税	4,146,006	94.9	33,931
地方譲与税	147,979	1.0	147,979	1.6	法定普通税	4,146,006	94.9	33,931
利子割交付金	11,862	0.1	11,862	0.1	市町村民税	1,632,319	37.4	33,931
配当割交付金	4,456	0.0	4,456	0.0	個人均等割	51,590	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0	所得割	1,235,492	28.3	-
地方消費税交付金	401,932	2.6	401,932	4.4	法人均等割	137,605	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	7,628	0.0	7,628	0.1	法人税割	207,632	4.8	33,931
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,118,442	48.5	-
自動車取得税交付金	33,849	0.2	33,849	0.4	うち純固定資産税	2,095,720	48.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,497	1.8	-
地方交付税	58,169	0.4	58,169	0.6	市町村たばこ税	315,748	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,424	0.2	36,424	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,745	0.1	21,745	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,153,047	33.5	4,351,141	47.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,351,141	28.3	4,351,141	47.3	目的税	223,778	5.1	-
特別交付税	801,906	5.2	-	-	法定目的税	223,778	5.1	-
(一般財源計)	10,190,045	66.2	9,172,144	99.6	入湯税	7,783	0.2	-
交通安全対策特別交付金	7,900	0.1	7,900	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	208,092	1.4	-	-	都市計画税	215,995	4.9	-
使用料	294,026	1.9	9,952	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	78,740	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,498,900	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,369,784	100.0	33,931
都道府県支出金	974,476	6.3	-	-				
財産収入	13,418	0.1	3,996	0.0				
寄附金	12,270	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.6	90.7	97.4
繰入金	13,996	0.1	-	-	(%) 年	98.3	92.6	98.1
繰越金	358,140	2.3	-	-	市町村民税	96.7	88.4	96.5
諸収入	790,444	5.1	11,899	0.1	純固定資産税	-	-	85.9
地方債	952,800	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	816,100	5.3	-	-				
歳入合計	15,393,247	100.0	9,205,891	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,683	1.1	-	163,683	
総務費	1,956,361	13.0	45,221	1,771,570	
民生費	4,293,767	28.6	157,965	2,338,326	
衛生費	1,459,074	9.7	1,219	1,329,433	
労働費	161,901	1.1	-	12,410	
農林水産業費	871,245	5.8	456,311	686,174	
商工費	837,494	5.6	28,236	293,519	
土木費	1,687,328	11.2	284,503	1,430,524	
消防費	602,400	4.0	4,844	602,038	
教育費	1,255,168	8.4	132,265	1,118,228	
災害復旧費	2,413	0.0	-	1,381	
公債費	1,714,379	11.4	-	1,613,691	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,005,213	100.0	1,110,564	11,360,977	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,552,470	43.7	4,756,374	4,693,185	46.8
人件費	2,690,817	17.9	2,417,206	2,382,907	23.8
うち職員給	1,666,958	11.1	1,466,534	-	-
扶助費	2,147,274	14.3	725,477	703,387	7.0
公債費	1,714,379	11.4	1,613,691	1,606,891	16.0
内 元利償還金	1,713,920	11.4	1,613,232	1,606,432	16.0
訳 一時借入金利息	459	0.0	459	459	0.0
その他の経費	7,339,766	48.9	5,846,031	4,485,579	44.8
物件費	1,599,092	10.7	1,148,738	1,012,083	10.1
維持補修費	755,612	5.0	580,939	297,467	3.0
補助費等	2,139,795	14.3	2,030,042	1,819,679	18.2
うち一部事務組合負担金	1,608,549	10.7	1,608,549	1,465,580	14.6
繰入金	1,688,485	11.3	1,513,716	1,356,350	13.5
積立金	557,136	3.7	552,307	-	-
投資・出資金・貸付金	599,646	4.0	20,289	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,112,977	7.4	758,572	-	-
うち人件費	25,474	0.2	25,474	-	-
普通建設事業費	1,110,564	7.4	757,191	-	-
うち補助	211,504	1.4	37,505	-	-
うち単独	829,632	5.5	702,558	-	-
災害復旧事業費	2,413	0.0	1,381	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,005,213	100.0	11,360,977	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

会計名	歳入	歳出	財政収支	実収収支	特別交付金からの収入等	地方債借入金	備考
1 一般会計	15,398	15,010	388	342	14	14,652	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,787	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
人口	223.08	千人	実質赤字比率	-	%
歳入	15,393,247	千円	実質公債費比率	19.8	%
歳出	15,005,213	千円	将来負担比率	129.7	%
実収支	342,049	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	9,839,663	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	14,653,434	千円			

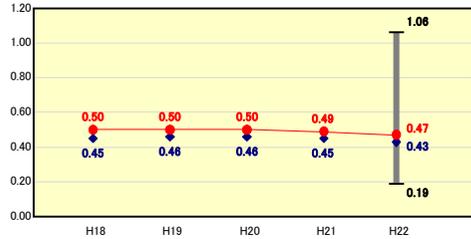
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 43/128 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

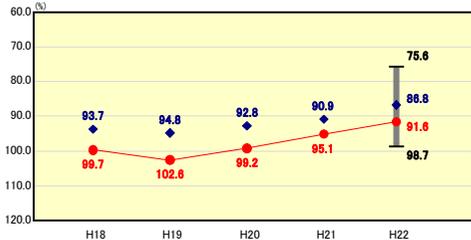


**財政力指数の分析欄**  
類似団体平均を0.04上回っているものの、人口の減少や長引く景気低迷による地方税の減収などから近年低下傾向（平成21年度が0.01、平成22年度が0.02の低下）にあるため、平成20年度に策定した「新庄市財政再建プラン」により、人件費の圧縮等や事務事業の見直しによるコストの削減、普通建設事業の圧縮と抑制を図り、併せて徴収率向上を中心とした歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 111/128 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

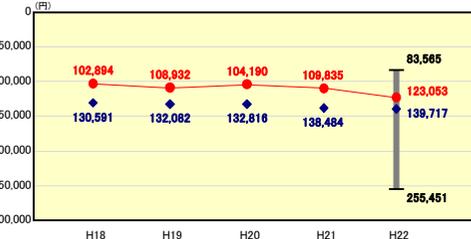


**経常収支比率の分析欄**  
危機的な財政状況から脱却するため、平成16年7月に「新庄市財政再建計画」を、平成20年12月には「新庄市財政再建プラン」を策定し、経常経費等の徹底的な削減を図ってきた結果、近年は改善傾向（3年連続して3～4ポイント減少）を示しているが、依然として類似団体平均より4.8ポイント上回っている状況にある。  
特に補助費等（中でも一部事務組合に対する負担金）と公営企業会計に対する繰出金の経常収支比率が全体の比率を悪化させているため、今後はこれら会計の事務事業の見直しを図り、新たな負担を抑制していく。  
併せて更なる行政の効率化に努め、義務的経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,053円]

類似団体内順位 41/128 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

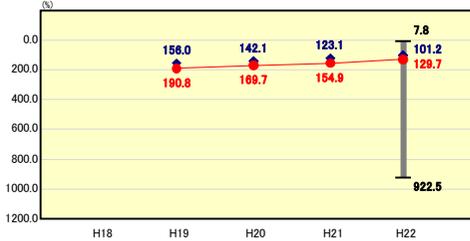


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかしながら、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は大幅に増加することになる。  
今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [129.7%]

類似団体内順位 91/128 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

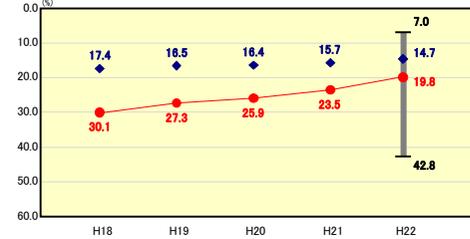


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、毎年改善傾向を示している。公共下水道事業に係る地方債の繰上償還、並びに地方債の新規発行を極力抑制し、市債残高の抑制に努めたこと、そして財政調整基金の積立により充当可能基金が増額したなどが要因として挙げられる。  
今後も内部管理経費の更なる削減と、平成22年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、新たな地方債の発行を抑制する取り組みを継続していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.8%]

類似団体内順位 117/128 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

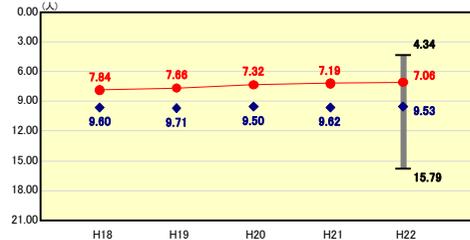


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均を上回っているものの、毎年改善傾向を示している。「新庄市財政再建プラン」に基づき、実質公債費比率適正化に向けた取り組みを着実に実施した結果、平成18年度から1.03ポイントの減少と大きく改善した。  
今後も引き続き、内部管理経費の削減と歳入の確保に努めるとともに、平成22年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、一般会計における臨時財政対策債を除く新規地方債の発行を3億円以下に、さらには公共下水道事業に関する管渠整備に係る地方債の発行を1億円程度に抑制するとともに、年度間で地方債の発行額が大きく増減することのないよう調整を行うことにより、平成28年度決算までに実質公債費比率を確実に1.8%未満に引き下げる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.06人]

類似団体内順位 16/128 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

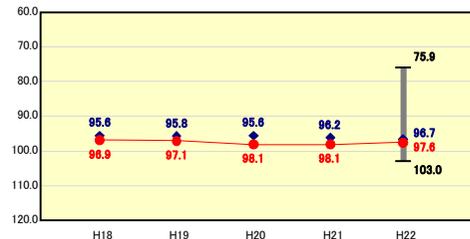


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
平成26年度までに職員数を300名以下（平成17年度から77名減）とする定員管理計画の着実な実行により、類似団体平均を下回っている。  
今後も業務の民間委託を推進し、住民サービスを極力低下させることなく、人件費等の固定費の削減に努める。

#### 給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [97.6]

類似団体内順位 73/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
現給保証の対象職員の退職や人事院勧告の見送り、さらに定員管理計画の着実な実行などの効果で類似団体平均を下回っており、今後も引き続き削減に努める。

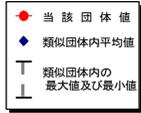
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

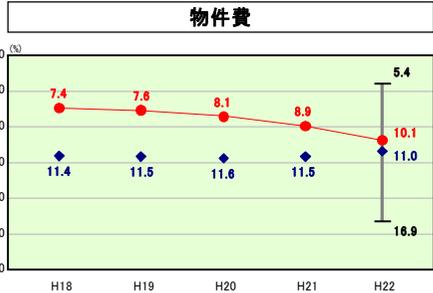
山形県新庄市

## 経常収支比率の分析

人口	38,787人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	223.08km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-%
総人口	15,393,247千円		実質赤字比率	19.8%
総収入	15,005,213千円		実質赤字比率	129.7%
総支出	342,049千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,839,663千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	14,653,434千円			



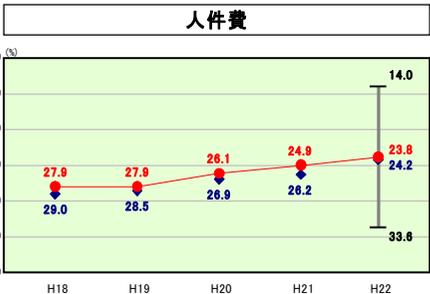
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/128 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っているものの、年々その数値が高くなってきているのは、業務の民間委託化を推進してきたことが大きな要因であるが、その結果、人件費の抑制対策と相まって、人件費の増収比率を低下させてきた一つの要因である。現在までに社会教育施設、スポーツ施設、都市公園、保育施設、さらに学校給食や老人ホームの調理業務などを民間委託化してきたが、今後とも順次民間委託化を進めていく。



類似団体内順位 58/128 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

#### 人件費の分析欄

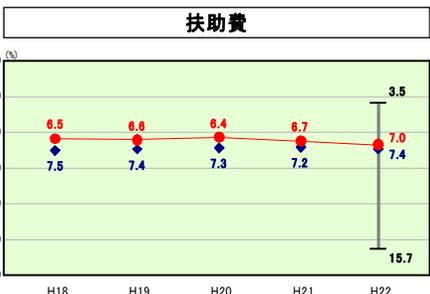
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い値を示しているが、これは定員管理計画による職員数の削減と、特別職の給料を市長50%、副市長40%、教育長29%と削減し、議員の期末手当も1.4-3%削減したこと、一般職員については期末勤続手当の役職加算割合の50%削減及び管理職手当の支給割合の50%減を実施したことが大きな要因である。今後も定員管理計画等による適正な人件費管理に努めていく。



類似団体内順位 119/128 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

#### 補助費等の分析欄

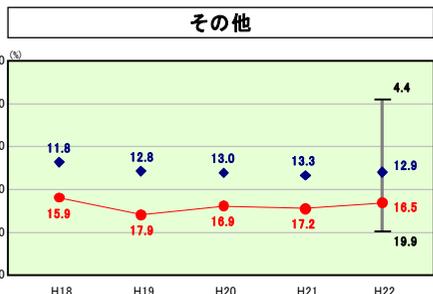
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多額になっているため、特に屎尿処理場やごみ処理施設などの建設事業の地方債償還費に充てる負担金が多い。しかしながら、近年は低下傾向を示しており、これは地方債償還が終了した建設事業がはじめているためである。今後もこの傾向は続くものと考えているが、一部事務組合には更なる経常経費の削減や共同処理事務事業の見直しを要請していく。



類似団体内順位 51/128 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、近年上昇傾向にある。その要因としては、地域生活支援事業費の増加と児童手当及び子ども手当の支給である。今後も上昇傾向が続くことが予想されるが、各種資格審査等の適正化などを進めて上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 107/128 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

#### その他の分析欄

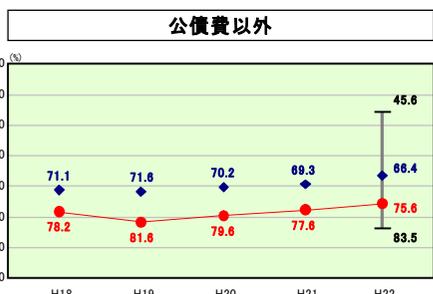
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。上下水道の使用料金軽減のための経費や公共下水道整備に係る経費などの公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、近年は国民健康保険事業特別会計の財政悪化が懸念される状況である。今後、公営企業会計においては独立採算の原則に立った経営健全化、国民健康保険事業特別会計においても国民健康保険税の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 29/128 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

#### 公債費の分析欄

「新庄市財政再建計画」と「新庄市財政再建プラン」の実施効果が表れ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も安全に係る事業や緊急的な事業を除き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制、平準化に努める。



類似団体内順位 125/128 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、「補助費等」と「その他」の影響を受け、類似団体平均を上回る結果となっている。今後は、「補助費等」と「その他」はもちろんのこと、他の経費についても、「新庄市財政再建プラン」に則って繰出の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県新庄市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



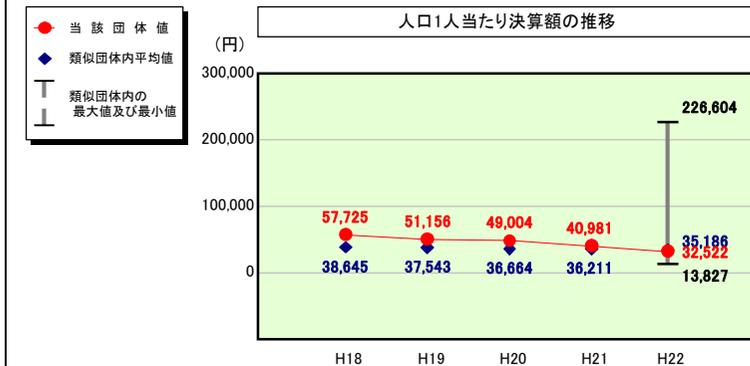
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,690,817	69,374	86,284	▲ 19.6
賃金 (物件費)	73,484	1,895	6,436	▲ 70.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	553,067	14,259	9,835	45.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	142,975	3,686	3,562	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,474	657	1,762	▲ 62.7
▲退職金	▲ 298,150	▲ 7,687	▲ 10,739	▲ 28.4
合計	3,187,667	82,184	97,916	▲ 16.1

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.06	9.53	▲ 2.47
ラスパイレース指数	97.6	96.7	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

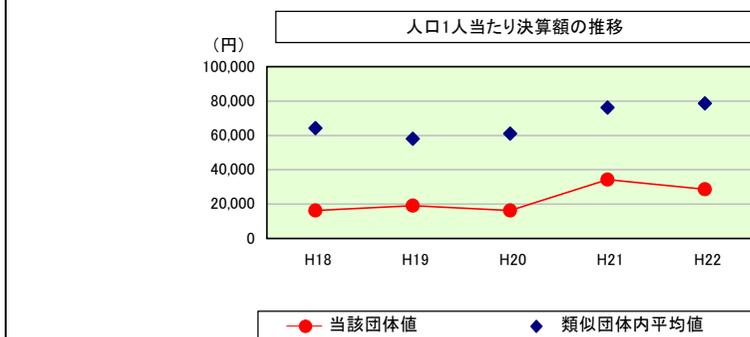


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,707,120	44,013	67,178	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	657,869	16,961	15,841	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	456,454	11,768	4,466	163.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	280,966	7,244	2,141	238.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	459	12	13	▲ 7.7
▲特定財源の額	▲ 293,386	▲ 7,564	▲ 4,287	76.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,548,032	▲ 39,911	▲ 50,193	▲ 20.5
合計	1,261,450	32,522	35,186	▲ 7.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

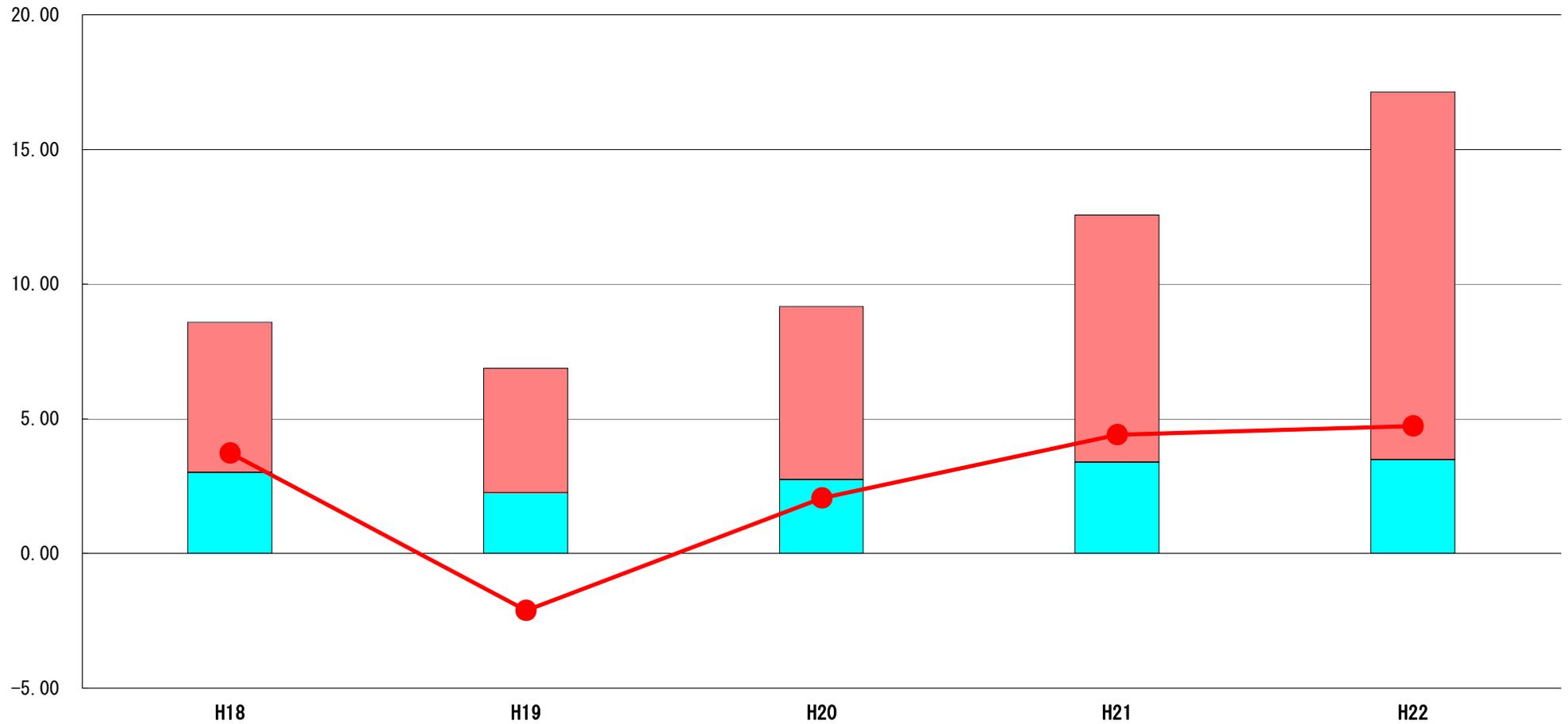
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	658,565	16,385	▲ 18.3	64,305	▲ 8.9	▲ 9.4
	うち単独分	592,062	14,730	▲ 2.1	34,136	▲ 10.7
H19	761,852	19,135	16.8	58,137	▲ 9.6	26.4
	うち単独分	703,469	17,669	20.0	29,406	▲ 13.9
H20	639,706	16,206	▲ 15.3	61,050	5.0	▲ 20.3
	うち単独分	582,231	14,750	▲ 16.5	31,167	6.0
H21	1,339,939	34,263	111.4	76,282	25.0	86.4
	うち単独分	960,031	24,549	66.4	41,092	31.8
H22	1,110,564	28,632	▲ 16.4	78,670	3.1	▲ 19.5
	うち単独分	829,632	21,389	▲ 12.9	38,094	▲ 7.3
過去5年間平均	902,125	22,924	15.6	67,689	2.9	12.7
	うち単独分	733,485	18,617	11.0	34,779	1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県新庄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.59	4.63	6.43	9.18	13.66
 実質収支額		3.00	2.25	2.74	3.38	3.48
 実質単年度収支		3.72	▲ 2.12	2.05	4.41	4.73

## 分析欄

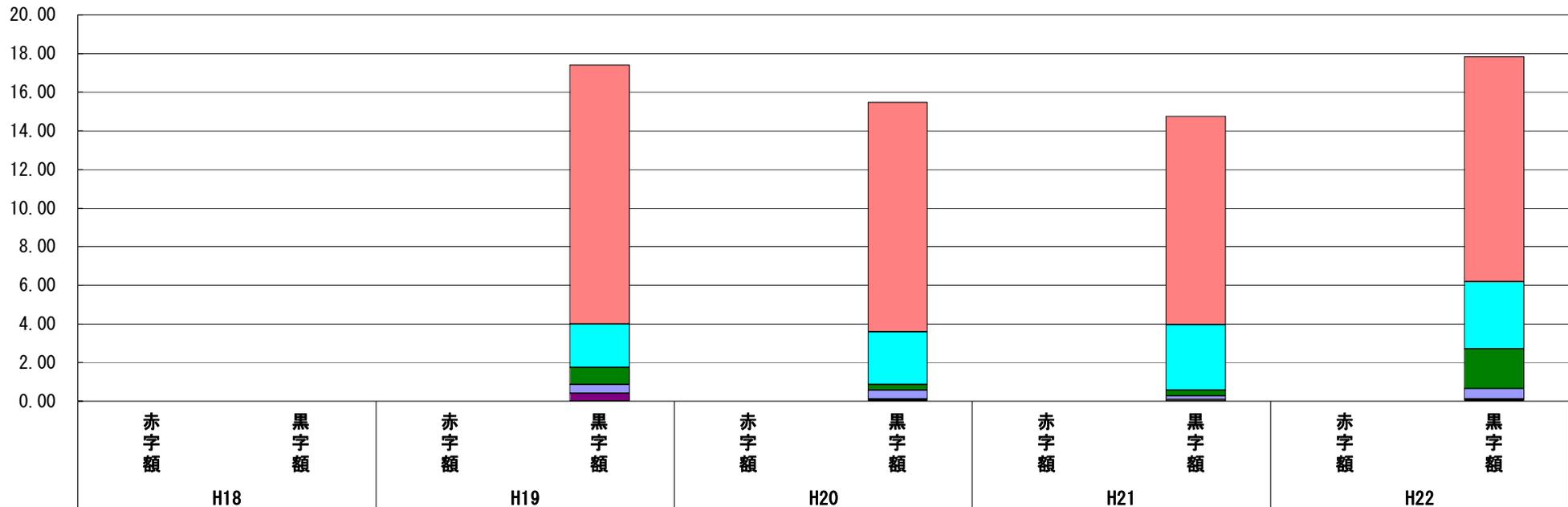
依然として厳しい財政状況ではあるが、徐々に好転の兆しが見え始め、財政調整基金の基金残高も増加している。  
 特に平成22年度は446百万円を財政調整基金に積み立てることができ、財政健全化の各指標への貢献度も高まった。  
 また、実質単年度収支比率については、その比率が年々高くなっているが、平成25年度から予定されている小中一貫校建設などの大規模事業によって、今後低下させていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県新庄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	13.41	11.88	10.79	11.64
一般会計	-	2.25	2.74	3.38	3.48
国民健康保険事業特別会計	-	0.89	0.29	0.30	2.06
介護保険事業特別会計	-	0.46	0.47	0.18	0.53
公共下水道事業特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.05
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.06	0.08	0.04
老人保健事業特別会計	-	0.39	0.02	0.00	0.02
交通災害共済事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

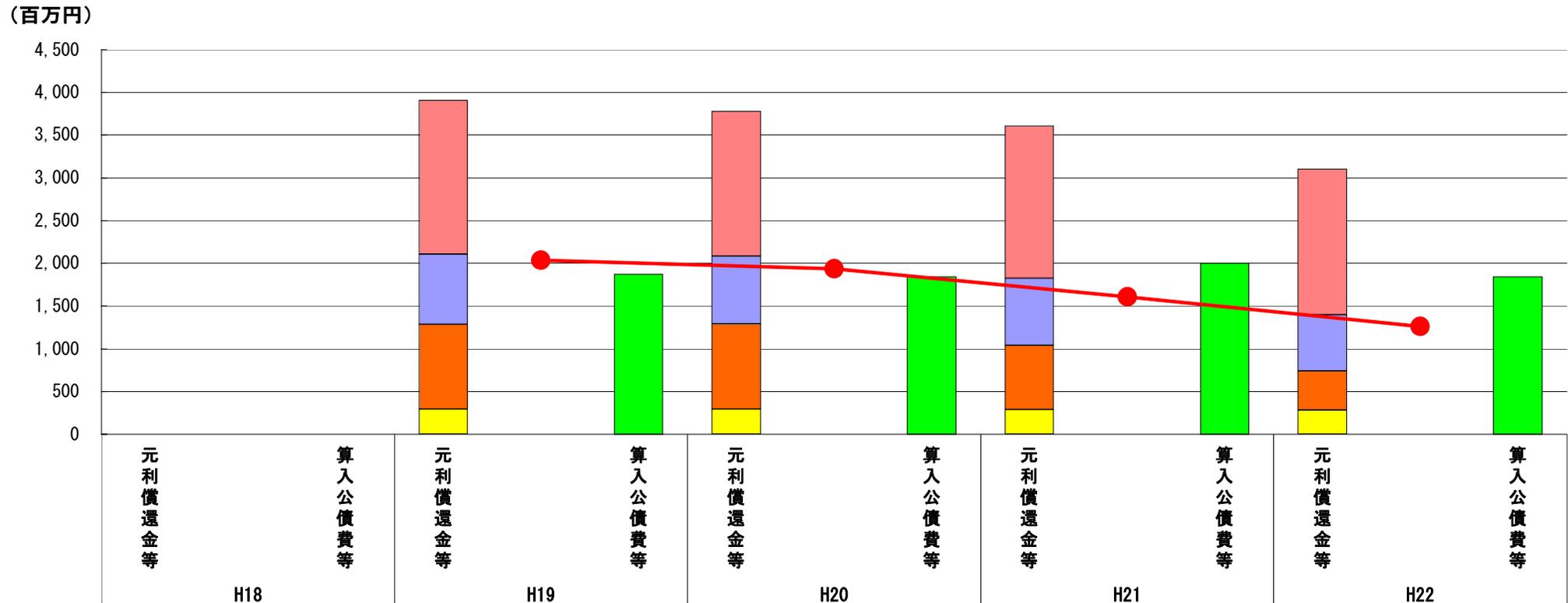
すべての会計で実質収支は黒字、または収支差なしとなっている。これは、各会計で経営の効率化を図りながら、各料金の徴収の強化に努めてきた結果が表れている。ただし、会計によっては、法令等の基準以上の一般会計からの繰入金によって黒字化が図られている会計もあり、今後はより一層の経営の効率化を図りながら経常経費等の削減に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県新庄市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,796	1,696	1,782	1,707	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	826	790	786	658	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	989	996	751	456	
	債務負担行為に基づく支出額	-	294	294	287	281	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,870	1,842	2,001	1,840	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,035	1,934	1,605	1,262	

**分析欄**

平成16年度に策定した「新庄市財政再建計画」と平成20年度に策定した「新庄市財政再建プラン」に基づき、地方債の新規発行を極力抑制し、地方債残高の縮減に努めた結果、実質公債費比率の分子合計は、平成19年度から773百万円減少（37.9ポイント減）と大きく減少した。

中でも「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」は最上広域交流拠点施設やし尿処理場の償還終了により平成19年度と比較して53.8ポイント減の456百万円までに減少した。

今後も引き続き、「新庄市財政再建プラン」に基づいた徹底した内部管理経費の削減と歳入の確保に努めるとともに、平成22年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、新規地方債の発行の抑制、組合等の元利償還金に対する負担金等の抑制を継続していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

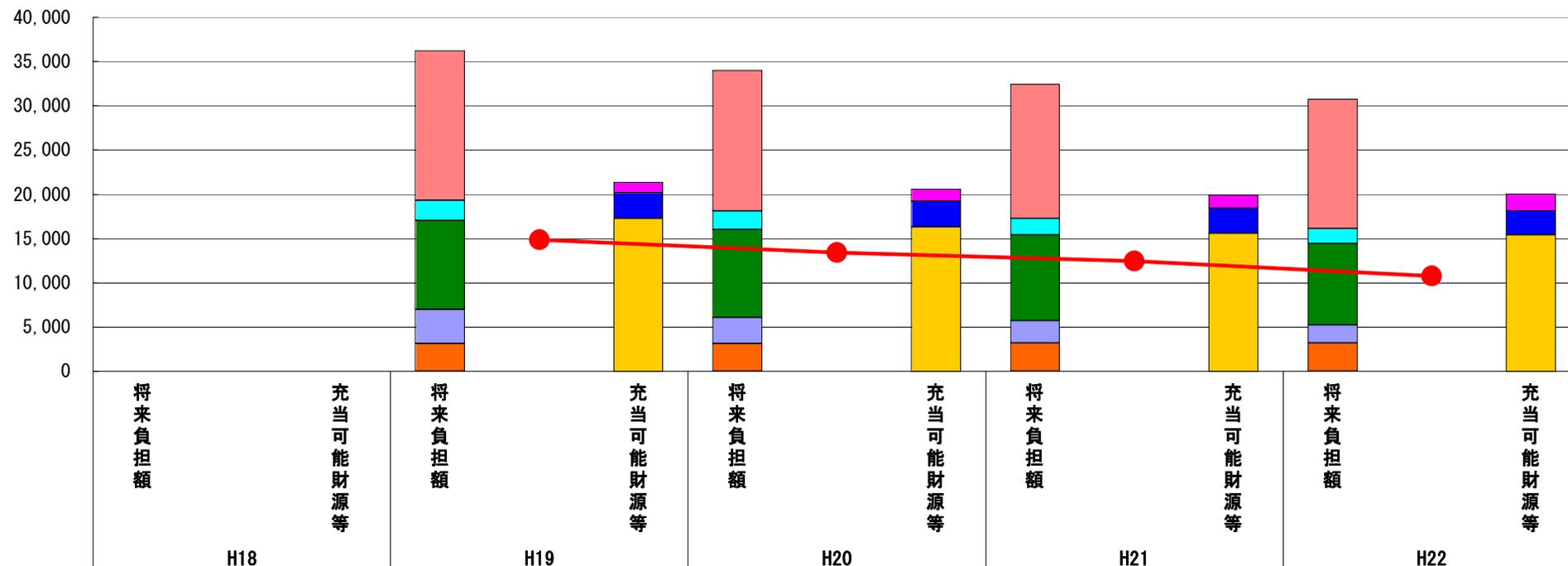
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県新庄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	16,902	15,882	15,118	14,653	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,306	2,091	1,885	1,676	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,992	9,901	9,696	9,180	
	組合等負担等見込額	-	3,880	2,941	2,526	2,089	
	退職手当負担見込額	-	3,127	3,147	3,174	3,162	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,185	1,370	1,517	1,888	
	充当可能特定歳入	-	2,907	2,886	2,827	2,731	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,237	16,298	15,583	15,383	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,878	13,409	12,471	10,759	

## 分析欄

平成16年度に策定した「新庄市財政再建計画」と平成20年度に策定した「新庄市財政再建プラン」に基づき、地方債の新規発行を極力抑制し、地方債残高の縮減に努めた結果、将来負担額の約5割を占める地方債の現在高は、平成19年度から2,249百万円と大きく減少した。

また、充当可能財源等では、充当可能基金が平成19年度比59.3%増加となり、将来負担比率の分子を減少させる要因となった。

今後も「新庄市財政再建プラン」に基づいた徹底した内部管理経費の削減と充当可能基金への積立を図るとともに、平成22年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、新たな地方債の発行の抑制の取り組みを継続していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。